

水道インフラの強靱化の推進について

■ 背景

- 近年、**老朽化した水道管の事故**が全国で相次いで発生
- 国土交通省が「**鋳鉄管更新計画**」の策定を全国の水道事業者に要請
- 本市では、他の大都市と比べ早くから都市化が進み、いち早く**水道インフラの老朽化に直面**
- 南海トラフ巨大地震への備えとして、**地震対策の推進**が必要



令和7年5月 城東区での水道管漏水事故 ▶

水道インフラの強靱化をより一層推進

<取組 1> 管路更新ペースの引き上げ

- 約53km/年 ⇒ **約63km/年まで引き上げ**
- 事業量（30年間）：約1,780km（現行計画から+約260km）

● 地震対策の強化

令和17年度までに、全ての鋳鉄管（約259km）を解消し、**水道施設全体の南海トラフ巨大地震対策を完了**

分類	更新目標	基幹管路 (口径400mm以上)	配水支管 (口径400mm未満)	合計
緊急輸送道路下	令和12年度	8km	30km	38km
その他	令和17年度	40km	本市独自 181km	221km
合計		48km	211km	259km

国土交通省からの要請

水道インフラの強靱化の推進について

● 老朽インフラ対策の強化

令和35年度までに、更新の目安としている

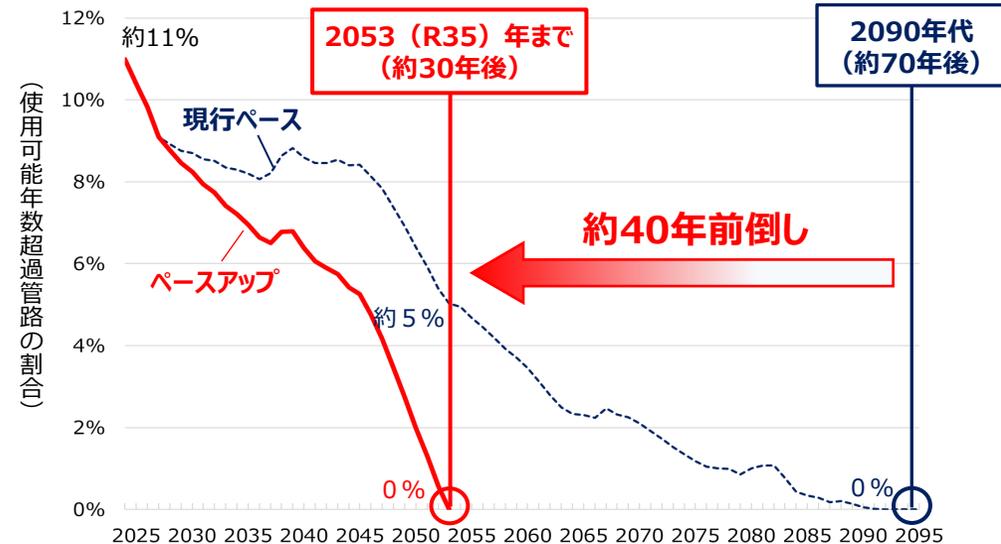
使用可能年数を超過した管路を解消

(現行計画から約40年前倒し)

漏水管の破損状況



使用可能年数超過管路の解消時期



<取組 2> 耐震給水栓の設置

● 地震対策の強化

令和17年度までに、災害時避難所となる市立小中学校

と広域避難場所に**耐震給水栓を設置**

約440箇所
〔 市立小中学校：約410箇所
広域避難場所：約 30箇所 〕

▶ 南海トラフ巨大地震対策の推進と合わせて、**避難所生活の質 (QOL) の向上**を図る

(現状)
災害時に職員による開設作業が必要



(設置後)
開設が不要で、平時から使用可能



耐震給水栓の例 (川崎市)